

かわにし事業ディスカッション事業調書

市民生活の視点	安全安心	政 策	備える				
施 策	行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します						
事 業 名	救急活動事業	所管部・課	消防本部 消防課				
テ ー マ	救急車の適正利用への方策	作成責任者	課長 矢内 光彦				
現在までの 事業の沿革 (社会背景等)	事業開始年度： 昭和39年 平成6年 根拠法令等： 消防法 川西市応急手当普及啓発活動実施要綱 救急出動事業 本市における救急業務は昭和39年に開始し、昭和53年から一定の教育を修了することにより救急隊員資格が付与（平成3年にはさらに拡大処置が行える教育を追加）されました。さらに平成3年には救急救命士法が施行され、翌年から救急救命士の計画的な養成を開始しました。 現在では拡大処置が行える救急隊員と救急救命士1名以上の3名が救急隊として活動しています。 応急手当普及啓発事業 応急手当の普及啓発については、平成5年に国が「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」を施行、翌年の平成6年には本市において「川西市応急手当普及啓発活動実施要綱」を制定、救急講習会等に関する内容を規定して普通救命講習会を計画的に実施し、現在に至っています。 また、平成15年発足の「川西市まちづくり出前講座」に救急講習に関する講座を開設、市民ニーズにお応えできるよう実施しています。						
	救急業務を遂行するにあたり、救急隊員の新規養成、救急救命士の選考と計画的な養成を施し、選任救急救命士にあつては、スキル向上のための生涯研修を継続することを必要とします。 また、救急隊を迅速に現場到着させるために適切で素早い指令業務を行うことと、救命率の向上のためには、必要に応じて通報者への適切な口頭指導を必要とします。 さらに救急隊が現場到着するまでの間に、市民による積極的かつ適切な応急手当がなければ、心肺停止等の重篤な傷病者の蘇生さらに社会復帰は見込めません。従って市民に対し、応急手当の必要性についての啓発を行い、市民と協働で尊い命を救うことを最大の目的としています。 しかしながら、救急需要については全国及び本市においても年々増加傾向にあり、いわゆる「コンビニ救急」と呼ばれる事案も少なくないこと、一方で急性期状態にあるにも関わらず、この間に救急要請がなされないケースもあり、救急車の適正利用について市民の十分な理解を得る必要があります。						
現在の事業概要	事業の目的						
	対象者及び対象者数等	市民全体を対象とします。					
	事業の実施内容	救急出動事業 ・救急隊員や救急救命士の計画的な養成を行うとともに、資格取得者の継続した教育訓練や研修の実施。 ・指令業務を担う職員の迅速かつ適切な業務を行うため、システム操作訓練の継続と事案検証等の実施。 ・各隊や隊員間のシミュレーション訓練やP A（救急隊及び支援隊との連携）想定訓練等の実施。 応急手当普及啓発事業 ・定期的に開催する普通救命講習会への受講啓発と講習会の継続実施。 ・市民ニーズに合わせた川西市まちづくり出前講座による救急講習を啓発し実施。 ・市民に対し、応急手当の必要性と 救急車の適正利用 についての啓発を実施。					
実施手法 (該当するものに☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 指定管理又は業務委託 指定管理者・委託先の種類（ 市外郭団体 地域（地縁団体等） N P O法人 民間事業者 その他（ ） ） <input type="checkbox"/> 補助・支援 補助対象団体等の種類（ 市外郭団体 地域（地縁団体等） N P O法人 その他（ ） ） その他（ ）						
コスト	平成25年度（予算）		内 訳 等				
	事業費	17,822 千円	事業費の内 嘱託職員 人 千円 事業費の内 臨時職員 人 千円				
	職員人件費	345,078 千円	職員構成 概算人件費 （平均人件費×従事職員数） 従事職員数				
	合計	362,900 千円	従事職員 345,078 千円 正職員 38.0 人 再任用 人				
事業費と職員人件費の合計 (財源内訳)			財 源 内 訳 (千円)				
	年 度	総額(千円)	一般財源	国県支出金	地方債	特定財源 (都市計画税)	特定財源 (その他)
	H 2 2 (決算)	357,606	357,606				
	H 2 3 (決算)	362,800	362,800				
	H 2 4 (予算)	359,207	359,207				
H 2 5 (予算)	362,900	362,900					

		節区分	予算額	説明等																																								
		平成25年度 事業費内訳	旅費	370千円	救命士養成所入校旅費、各種実習や研修旅費等																																							
需用費	10,489千円		消耗品(救急用・蘇生人形用)、救急車燃料費、救急資機材修繕等																																									
役務費	553千円		救命士免許申請等に係る手数料、救急業務等組織保険等																																									
委託料	1,915千円		感染性廃棄物処理、救命士に關係する実習等																																									
使用料及び賃借料	111千円		救急医療週間中におけるイベント会場建物借り上げ等																																									
原材料費	11千円		救急医療週間中におけるイベントに関するもの																																									
備品購入費	2,285千円		救急資機材用滅菌器、救急救命土用の喉頭鏡																																									
負担金、補助及び交付金	2,079千円		医学会、協議会負担、救命士入校に係る入校負担																																									
公課費	9千円		救命士登録免許税																																									
合計	17,822千円																																											
現状の評価	活動指標	事業の成果を表わす数値		単位	H22年度	H23年度	H24年度																																					
		救急出動総件数	年	6,728	7,349	7,562																																						
		1日あたりの平均救急出動件数	日	18.4	20.2	20.7																																						
	関連施策評価指標	施策評価指標		単位	H22年度	H23年度	H24年度																																					
		救急搬送者のうち、軽症者比率/川西市	%	54.7	52.9	54.8																																						
		救急搬送者のうち、軽症者比率/全国	%	50.3	50.4	51.2																																						
	事業をめぐる課題	<p>・選任救急救命士については、国の指針により2年間で128時間の生涯研修(医療機関での臨床研修)を努力目標として示され、本市においては年次計画に基づいて実施しています。これに加えて選任救命士となるための就業前教育、さらに薬剤投与及び気管挿管認定のための臨床研修等への派遣も計画的に実施しています。</p> <p>・救命講習会の指導員は、救急救命士をはじめ、現場要員が担当していますが、いずれにしても限られた現場要員の中で派遣等を行っており、人員確保上極めて厳しい状況にあります。</p> <p>・平成23年は過去に比べて普通救命講習会や川西市まちづくり出前講座への参加人員が低迷しており、実施内容や案内方法を工夫する必要があります。</p> <p>・救急出動件数は増加傾向にありますが、不要不急とされる事業もこの中には含まれており、救急車の適正利用について市民の理解を得る必要があります。</p>																																										
		今後の方向性、見通し等	<p>救急救命士の年次計画に基づく養成、さらに気管挿管認定救急救命士を養成するとともに、救急救命士の病院研修及び各種研修会を通じた生涯教育や救急隊及び支援隊による連携訓練等、各種訓練を通じて隊員の知識、技術の向上を図ります。</p> <p>新たに「川西市応急手当普及啓発活動実施要綱」で定めた、主に小児対象の普通救命講習及び実技救命講習を交えた普通救命講習会等をホームページ、研修会での案内、事業所等への案内を実施し、「AEDを用いた心肺蘇生法」のさらなる普及啓発に努めていきます。</p> <p>また救急需要の増加は、今後も伸び続ける可能性は否定できません。</p> <p>【救急車の適正利用について】 不要不急とされる救急要請がないが、一方、急性期状態に陥った場合に迅速な救急要請を行えるかなど、行政の一方のおんいや啓発では決して解消されるものではなく、行政と市民の双方が同一視線で展開していく体制づくりを望み、真の重篤な傷病者のための救急業務を行うことをめざします。</p>																																									
	比較参考例	<p>近隣市町の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>川西市</th> <th>A市</th> <th>B市</th> <th>C市</th> <th>D市</th> <th>E市</th> <th>F市</th> <th>G市</th> <th>H市</th> <th>I市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口100人あたりの救急件数/年(件)</td> <td>4.72</td> <td>4.38</td> <td>5.34</td> <td>4.33</td> <td>4.48</td> <td>4.37</td> <td>3.16</td> <td>4.33</td> <td>4.12</td> <td>4.11</td> </tr> <tr> <td>救急出動件数/年の前年度比</td> <td>1.03%増</td> <td>1.02%増</td> <td>1.03%増</td> <td>1.06%増</td> <td>1.01%増</td> <td>1.77%増</td> <td>1.88%増</td> <td>1.05%増</td> <td>1.04%増</td> <td>0.01%減</td> </tr> </tbody> </table> <p>(他自治体での実施事業例等)</p>											川西市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	人口100人あたりの救急件数/年(件)	4.72	4.38	5.34	4.33	4.48	4.37	3.16	4.33	4.12	4.11	救急出動件数/年の前年度比	1.03%増	1.02%増	1.03%増	1.06%増	1.01%増	1.77%増	1.88%増	1.05%増	1.04%増	0.01%減
		川西市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市																																	
人口100人あたりの救急件数/年(件)	4.72	4.38	5.34	4.33	4.48	4.37	3.16	4.33	4.12	4.11																																		
救急出動件数/年の前年度比	1.03%増	1.02%増	1.03%増	1.06%増	1.01%増	1.77%増	1.88%増	1.05%増	1.04%増	0.01%減																																		
その他特記事項																																												
事業推薦理由	<p><input checked="" type="checkbox"/> 市民意見を取り入れることで業務課題の解消をめざす事業</p> <p>市民を交えた検証が必要と思われる内部管理事業</p> <p>民間委託・指定管理者制度・PFIの導入・民営化等(市民との協働を除く)の視点から業務の効率化・効果の向上が期待できる事業</p> <p>上記には該当しないが取り上げてほしい事業</p> <p>(理由)</p> <p>国及び各自治体は救急車の適正利用について啓発を実施しています。川西市消防本部としても、広報誌やホームページの掲載、救急医療週間行事での広報、公衆の出入りする場所へのポスター掲示などを行っていますが、行政側から市民等へお願いする一方にとどまっています。このたび市民等のご意見を取り入れる目的は、意見をいただくことだけでなく、同じ立場として行政と市民が交わり、救急医療の問題点を双方で考え、誰もが川西市に住みたい、安心だと言える「救急需要に連携して対応できる強い街づくり」を目指すよう、当該事業を推薦しました。</p>																																											
(該当するものに☑を記入)																																												